

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社共立

(E01565)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	11
(5) 【大株主の状況】	11
(6) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
(1) 【中間連結財務諸表】	14
【中間連結貸借対照表】	14

【中間連結損益計算書】	16
【中間連結株主資本等変動計算書】	17
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	20
【事業の種類別セグメント情報】	46
【所在地別セグメント情報】	46
【海外売上高】	48
(2) 【その他】	49
2 【中間財務諸表等】	50
(1) 【中間財務諸表】	50
【中間貸借対照表】	50
【中間損益計算書】	52
【中間株主資本等変動計算書】	53
(2) 【その他】	64
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年 8月22日
【中間会計期間】	第65期中（自 平成19年12月 1日 至 平成20年 5月31日）
【会社名】	株式会社共立
【英訳名】	KIORITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北爪 靖彦
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目 7番地 2
【電話番号】	(0428)32 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 伊藤 真
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目 7番地 2
【電話番号】	(0428)32 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 伊藤 真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2番 1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間		自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成19年 12月1日 至平成20年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日	自平成18年 12月1日 至平成19年 11月30日
売上高	(千円)	34,463,769	37,281,713	37,537,742	69,008,457	73,377,850
経常利益	(千円)	2,070,188	2,352,650	2,362,007	2,880,533	2,938,163
中間(当期)純利益	(千円)	1,272,265	1,386,421	1,240,381	1,413,620	1,490,988
純資産額	(千円)	31,469,855	33,199,632	32,335,883	31,777,428	32,055,689
総資産額	(千円)	70,238,554	70,397,445	67,440,743	63,032,025	61,691,293
1株当たり純資産額	(円)	434.29	455.59	444.84	436.67	440.25
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	18.46	20.12	18.01	20.51	21.64
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.6	44.6	45.4	47.7	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,291,479	2,221,594	1,872,163	5,096,015	3,892,311
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,888,882	953,422	1,179,023	5,196,192	2,396,845
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,307,030	3,031,364	3,009,585	189,437	1,452,933
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高	(千円)	2,811,341	3,223,502	3,350,092	3,324,912	3,414,229
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,977 (711)	2,009 (706)	2,028 (631)	1,974 (568)	2,020 (591)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成19年 12月1日 至平成20年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日	自平成18年 12月1日 至平成19年 11月30日
売上高 (千円)	20,559,054	21,887,392	22,866,034	38,570,168	41,994,381
経常利益 (千円)	1,594,820	1,517,160	1,198,643	1,437,666	1,509,401
中間(当期)純利益 (千円)	1,126,129	1,046,982	872,225	942,628	1,054,626
資本金 (千円)	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759
発行済株式総数 (株)	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472
純資産額 (千円)	23,988,028	24,309,281	24,013,276	23,660,622	23,819,925
総資産額 (千円)	48,692,622	49,257,637	48,236,108	45,746,437	45,386,189
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	6.00
自己資本比率 (%)	49.3	49.4	49.8	51.7	52.5
従業員数 (名)	729	719	723	710	706
(外、平均臨時雇用者数)	(110)	(113)	(104)	(124)	(111)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第64期の1株当たり配当金6円には、記念配当1円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動として、平成20年4月1日に連結子会社チャールスタウン・パワーエキップメントは、連結子会社ゴールデンイーグルディストリビューティングとの合併により解散いたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社チャールスタウン・パワーエキップメントは、平成20年4月1日に連結子会社ゴールデンイーグルディストリビューティングとの合併により解散いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成20年5月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数（名）
製造部門	1,267 (609)
販売部門	486 (7)
全社（共通）	275 (15)
合計	2,028 (631)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成20年5月31日現在

従業員数（名）	723 (104)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、共立労働組合（組合員数448名）と称し、上部組織としてはJAMへオブザーバー加盟しております。また、連結子会社には労働組合がありません。

労使関係は概ね良好で、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調を維持しておりましたが、原油をはじめ原材料の高騰や食料品の価格上昇に加えて、対ドルの為替相場や株価の急激な変動により企業収益の改善は足踏み状態となり、企業や家計の景況感が低下しました。世界経済は、米国においては、サブプライムローン問題に端を発した金融情勢の悪化や住宅投資の低下などにより景気の先行きに対する不透明感が広がりました。また、中国を中心とするアジア地域は高成長を続け、欧州経済は総じて堅調に推移しました。為替相場は、対ドルでは急激な円高となりましたが、対ユーロは円安に推移しました。

農業機械の国内需要は、農業従事者の高齢化や農家戸数の減少などの長期にわたる農業構造上の問題に加えて、品目横断的経営安定対策を中心とする農政改革に対する農家の不安が続く中、米価の下落や原油高騰の影響による農業生産コストの上昇などから、買い控えが続き、更に厳しい環境に置かれました。

このような状況下において当社グループは、国内市場では、昨年の創立60周年を記念したキャンペーンなどの諸施策の効果が持続していることに加えて、流通在庫の整理や大型農業用管理機械の製販一体となった拡販策のほか、販路開拓に向けた積極的な取り組みなどを継続的に行いました。また、海外においても、エンジン排ガス規制への対応をはじめ、市場の要求と顧客のニーズに応えた新製品の投入を図るとともに、ロシアでの販売を本格化させるなど、製品ラインアップの拡充と更なる市場拡大を図りました。

一方、生産面におきましては、ロシア向けの販売数量が増加したことに伴い、中国生産子会社の生産能力を増強しましたほか、国内2工場と米国を合わせた4つの主要生産拠点において、製品品質と生産性向上のための設備投資を行いました。更に、原材料費上昇による利益圧迫への対応策として、生産、開発はもとより、当社グループを挙げて業務効率向上や経費削減に取り組み、総原価低減を図って利益の拡大に努めました。

なお、昨年5月21日に業務・資本提携契約を締結しました新ダイワ工業株式会社とは、OEM商品の拡大をはじめとして、製品の共同開発や生産、物流機能の相互利用等々、あらゆる分野でのシナジー効果の具体化に取り組んでおります。

以上のような事業展開を行いました結果、当中間連結会計期間の連結売上高は375億37百万円となり、前年同期に比べ2億56百万円(0.7%)増加しました。

損益面では、売上の増加や総原価低減を図って利益の向上に努めましたが、原材料の高騰による製造原価の上昇や円高ドル安の影響などにより、連結中間営業利益は24億19百万円となり、前年同期に比べ3億34百万円(12.1%)減少しましたが、米国連結子会社における支払利息の減少や為替差益などにより連結中間経常利益は23億62百万円となり、前年同期に比べ9百万円(0.4%)増加しました。連結中間純利益は12億40百万円となり、前年同期に比べ1億46百万円(10.5%)減少しました。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別業績は次のとおりであります。

林業機械部門

国内では、流通在庫の整理や販売店との連携による販売促進活動などにより刈払機の売上が大きく増加しました。

北米では、前期に投入したチェンソー、刈払機などの新製品効果と積極的な販売促進活動により、主力の刈払機などが順調に売上を伸ばしましたが、円高ドル安の影響により円換算の売上高は減少しました。

北米以外の海外では、ロシアへの本格的な販売が順調に立ち上がったことに加え、排ガス対応新製品を投入した欧州を中心に、チェンソー、刈払機などが大きく伸長しました。

その結果、この部門の売上高は169億29百万円となり、前年同期に比べ1億66百万円(1.0%)増加しました。

農業用管理機械部門

国内では、農業機械市場全体が低迷する中において、製販一体となった積極的な販売促進活動を行ったことに加え、前期に投入した高性能乗用管理機や高出力・大風量のスピードスプレーヤなどが市場で評価され、売上は増加しました。

海外では、北米においてデザインを一新した新型の手持ちパワーブロワーの投入や各種拡販努力により順調に販売を伸ばしましたが、円高ドル安の影響により円換算の売上高は減少しました。また、北米以外の海外は総じて堅調に推移しました。

その結果、この部門の売上高は130億49百万円となり、前年同期に比べ2億78百万円(2.2%)増加しました。

その他部門

国内では、農業関連市場向けの商品は堅調に推移しましたが、建設機械レンタル業向け事業の売上が建設市場低迷の影響により減少しました。

海外では、北米ではOEMエンジンの販売不振がありましたものの、アクセサリなどが伸長し、この部門の販売を伸ばしましたが、円高ドル安の影響により円換算の売上高は減少しました。その他の海外においてはスペアパーツなどを中心に堅調に推移しました。

その結果、この部門の売上高は75億58百万円となり、前年同期に比べ1億88百万円(2.4%)減少しました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、農業機械市場が引き続き厳しい環境にある中、継続的な販売促進活動や前期に投入した新製品効果などにより、売上高177億60百万円、前年同期に比べ23億74百万円増加しました。営業利益は原材料費高騰によるコスト上昇から18億80百万円となり、前年同期に比べ3億74百万円増加しました。

北米

北米は、刈払機やパワーブロワーなど主力の屋外作業機械を中心に総じて堅調に販売を伸ばしましたが、前年同期比円高ドル安に推移したことにより売上の円換算額が減少し、売上高197億76百万円、前年同期に比べ21億18百万円減少しました。営業利益は11億08百万円となり、前年同期に比べ3億73百万円減少しました。

アジア

アジアは、外部顧客に対する売上はなく、当社に対する部品等のセグメント間の内部売上高14億63百万円のみであります。営業利益は1億11百万円となり、前年同期に比べ51百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループ主力製品の季節性から第2四半期が売上のピークとなりますため、例年、中間期では期首に比べて売上債権が増え、営業活動によるキャッシュ・フローが支出となり、その支出を賄うための短期借入金が増加するほか、第2四半期に次ぐ販売シーズンとなります第3四半期に向けて、たな卸資産や仕入債務も期首に比べて増加する傾向にあり、当中間期においてもほぼ平年通りに推移しております。

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、18億72百万円でしたが、「たな卸資産の減少額」の縮小等により前年同期に比べ3億49百万円(15.7%)の支出の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億79百万円の支出でしたが、信託受益権の増加等により前年同期に比べ2億25百万円(23.7%)の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億9百万円の収入でしたが「長期借入金による収入」の減少等により前年同期に比べ21百万円(0.7%)の収入の減少となりました。

現金及び現金同等物の当中間期末残高は33億50百万円で、前年同期末に比べ1億26百万円(3.9%)の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
林業機械	13,195,526	+7.7
農業用管理機械	5,135,261	3.2
その他	7,852,371	6.6
合計	26,183,159	+0.8

(注) 1 金額は標準販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各部門別の主な製品

(1) 林業機械.....チエンソー、刈払機

(2) 農業用管理機械...背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー

(3) その他.....小型2サイクルエンジン、補用部品

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
林業機械	16,929,673	+1.0
農業用管理機械	13,049,797	+2.2
その他	7,558,272	2.4
合計	37,537,742	+0.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ホームデボ(株)	8,698,229	23.3	8,438,770	22.5

3 各部門別の主な製品

(1) 林業機械.....チエンソー、刈払機

(2) 農業用管理機械...背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー

(3) その他.....小型2サイクルエンジン、補用部品

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社と新ダイワ工業株式会社は、お互いに一層の経営基盤の強化・拡大のため、平成19年5月21日に「業務・資本提携基本契約」及び同契約に基づく「資本提携契約」を締結しております。

また、平成20年4月14日開催の両社取締役会において、平成20年12月1日に共同持株会社設立による経営統合を行うことを決議いたしました。この共同持株会社設立に関し、平成20年6月27日に開催された両社の株主総会において、株式移転による完全親会社設立に関する議案が承認されました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発部門では、当社の経営方針であり且つ品質方針である「お客様に満足される商品とサービスを提供する」を目標として、小型エンジン搭載農林業機械製品及び農業・産業機械製品の製品開発を、各グループ部門分担の基に実施しております。

農業・産業機械製品は農機産機本部開発部が、小型エンジン搭載農林業機械製品は開発本部が担当し、それぞれの専門性の向上、国内外のお客様のニーズに合った製品の迅速な開発を目指す体制を構築し、効果ある研究開発を進めております。

近年、農業市場の変化、農政の変革が急速に進んでおり、食料供給力の強化、環境負荷低減、食品の安全性確保に寄与する農業機械が求められています。農機産機本部開発部では、このような市場ニーズに対応するため、小型動噴から大型高性能防除機に至る、幅広い防除機・管理作業機の、製品開発・研究に取り組んでおります。また、事業拡大を図るため、高圧洗浄機を筆頭に、産業機械分野への参入を押し進めております。

開発本部では米国・欧州などの諸外国の排気ガス規制及び国内排気ガス自主規制への対応の為エンジン技術の向上、新エンジン開発を重点的に実施しております。また、各国の安全規制・騒音規制・振動規制・燃料透過規制への対応研究はもとより、さらに軽量・安全・操作性の向上等、省資源・お客様の利便性・安全作業を追求した製品開発を実施しております。

当社グループにおける研究開発は積極的に公的機関・大学研究部門・その他組織と連携し共同研究を進めております。

当中間連結会計期間の研究開発費は、グループ全体で14億22百万円であります。

なお、研究開発活動に関わる費用は、業務の性格上、事業の部門別に区分把握することが困難であるため、部門別の記載は省略しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	部門	設備の内容	取得価額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都青梅市)	-	検査測定器具他	46,621	平成20年5月
	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用管理機械	加工設備他	48,715	平成20年5月
	盛岡工場 (岩手県滝沢村)	林業機械 農業用管理機械	組立設備他	48,667	平成20年5月
	各工場	林業機械 農業用管理機械	金型	259,582	平成20年5月
追浜工業	本社・工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用管理機械	生産設備他	16,501	平成20年5月
エコー・インコーポレ イテッド	本社・工場 (米国イリノイ州レイクズーリック)	林業機械 農業用管理機械	建物他 生産設備、金型	15,120 186,420	平成20年5月

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,042,472	69,042,472	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	69,042,472	69,042,472	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月1日 ～平成20年5月31日	-	69,042,472	-	5,207,759	-	6,273,174

(5) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	千代田区大手町1-2-1	11,688	16.92
みずほ信託退職給付信託みず ほ銀行口再信託受託者資産管 理サービス信託	中央区晴海1-8-12 晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,449	4.99
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(中央三井ア セット信託銀行再信託分・C MTBエクイティインベスト メント株式会社信託口)	中央区晴海1-8-11	2,836	4.10
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1-8-11	2,790	4.04
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,758	3.99
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	港区浜松町1-11-3	2,576	3.73
共立取引先持株会	青梅市末広町1-7-2	1,977	2.86
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券 管理部内	1,527	2.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	1,263	1.83
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー 505019	中央区日本橋兜町6-7	1,187	1.71
計	-	32,053	46.42

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,409,000	68,405	-
単元未満株式	普通株式 474,472	-	-
発行済株式総数	69,042,472	-	-
総株主の議決権	-	68,405	-

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式222株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄から、証券保管振替機構名義の4個を除いております。

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立	東京都青梅市末広町1-7-2	159,000	-	159,000	0.230
計	-	159,000	-	159,000	0.230

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	286	245	235	241	270	337
最低(円)	240	151	166	187	213	261

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の中間財務諸表については、公認会計士 早野勝義氏、公認会計士 森口博敏氏により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)の中間財務諸表については、東陽監査法人、並びに公認会計士 早野勝義氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,223,502		3,197,692		3,414,229	
2 受取手形及び売掛金	6	19,328,821		19,733,490		13,347,796	
3 有価証券		124,469		277,292		164,678	
4 たな卸資産		19,237,343		18,152,937		17,823,277	
5 未収金		47,103		33,966		47,889	
6 繰延税金資産		1,262,980		1,004,125		1,114,755	
7 その他		725,153		1,338,215		926,288	
8 貸倒引当金		140,597		126,471		117,623	
9 補用部品在庫調整 引当金		46,078		44,957		43,536	
流動資産合計		43,762,697	62.2	43,566,291	64.6	36,677,755	59.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	6,745,661		6,167,231		6,447,209	
(2) 機械装置及び 車輛運搬具		3,442,947		3,246,596		3,330,745	
(3) 土地	2	6,166,330		6,098,228		6,119,199	
(4) 建設仮勘定		179,749		156,713		158,367	
(5) その他		2,776,316		2,315,630		2,571,009	
有形固定資産合計		19,311,006	27.4	17,984,400	26.6	18,626,532	30.2
2 無形固定資産							
(1) のれん	3	758,556		659,194		686,621	
(2) その他		314,891		254,686		270,564	
無形固定資産合計		1,073,448	1.5	913,880	1.4	957,186	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	5,607,052		4,468,566		4,836,804	
(2) 長期貸付金		26,884		12,420		14,736	
(3) 長期更生債権		105,419		24,334		101,337	
(4) 滞留営業債権		1,150,921		980,955		989,798	
(5) 繰延税金資産		309,897		213,705		277,816	
(6) その他		370,583		325,199		343,312	
(7) 貸倒引当金		1,320,464		1,049,010		1,133,986	
投資その他の資産 合計		6,250,293	8.9	4,976,171	7.4	5,429,819	8.8
固定資産合計		26,634,748	37.8	23,874,452	35.4	25,013,538	40.5
資産合計		70,397,445	100.0	67,440,743	100.0	61,691,293	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	6	13,782,469		14,006,943		11,806,293	
2	2	9,098,561		8,041,441		5,257,501	
3	5	1,476,564		1,619,568		1,466,941	
4		471,507		385,558		250,576	
5		-		524		1,104	
6		4,148,404		3,842,607		4,212,834	
7		589,441		594,949		379,199	
流動負債合計		29,566,948	42.0	28,491,593	42.2	23,374,452	37.9
固定負債							
1	5	3,185,276		2,605,526		2,160,129	
2		359,470		33,860		59,076	
3		3,898,898		3,810,887		3,850,728	
4		108,038		108,709		122,066	
5		38,210		12,736		25,473	
6		40,970		41,546		43,676	
固定負債合計		7,630,864	10.8	6,613,266	9.9	6,261,151	10.1
負債合計		37,197,813	52.8	35,104,860	52.1	29,635,604	48.0
(純資産の部)							
株主資本							
1		5,207,759	7.4	5,207,759	7.7	5,207,759	8.5
2		6,273,174	8.9	6,273,174	9.3	6,273,174	10.2
3		17,793,620	25.3	18,725,205	27.8	17,898,187	29.0
4		35,837	0.1	42,481	0.1	40,114	0.1
株主資本合計		29,238,716	41.5	30,163,658	44.7	29,339,006	47.6
評価・換算差額等							
1		2,069,676	3.0	1,264,276	1.9	1,508,258	2.4
2		5,905	0.0	11,608	0.0	33,074	0.1
3		89,964	0.1	797,813	1.2	549,824	0.9
評価・換算差額等合計		2,153,734	3.1	478,071	0.7	991,508	1.6
少数株主持分		1,807,181	2.6	1,694,153	2.5	1,725,174	2.8
純資産合計		33,199,632	47.2	32,335,883	47.9	32,055,689	52.0
負債純資産合計		70,397,445	100.0	67,440,743	100.0	61,691,293	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			37,281,713	100.0		37,537,742	100.0		73,377,850	100.0
売上原価			25,844,537	69.3		26,545,994	70.7		51,436,781	70.1
売上総利益			11,437,175	30.7		10,991,748	29.3		21,941,068	29.9
販売費及び一般管理費	1		8,683,481	23.3		8,572,395	22.9		18,164,676	24.8
営業利益			2,753,694	7.4		2,419,353	6.4		3,776,391	5.1
営業外収益										
1 受取利息		89,093			78,083			210,115		
2 受取配当金		14,211			16,451			126,430		
3 有価証券売却益		-			551			-		
4 為替差益		-			94,061			-		
5 その他の収益		67,463	170,767	0.5	71,872	261,020	0.7	212,169	548,714	0.8
営業外費用										
1 支払利息		348,832			266,167			664,630		
2 為替差損		190,991			-			538,044		
3 その他の費用		31,986	571,811	1.6	52,198	318,366	0.8	184,268	1,386,943	1.9
経常利益			2,352,650	6.3		2,362,007	6.3		2,938,163	4.0
特別利益										
1 固定資産売却益	2	589			840			2,896		
2 投資有価証券売却益		-			-			45,187		
3 貸倒引当金戻入		4,642	5,231	0.0	4,583	5,423	0.0	20,837	68,920	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損	3	18,753			18,820			60,802		
2 ゴルフ会員権評価損		3,050			-			3,050		
3 貸倒引当金繰入		18,371			850			17,310		
4 貸倒損失		726	40,900	0.1	-	19,670	0.0	2,567	83,730	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,316,981	6.2		2,347,760	6.3		2,923,354	4.0
法人税、住民税 及び事業税		980,156			674,286			1,212,449		
法人税等調整額		170,086	810,070	2.2	304,266	978,552	2.6	4,631	1,217,080	1.7
少数株主利益			120,489	0.3		128,826	0.4		215,285	0.3
中間(当期)純利益			1,386,421	3.7		1,240,381	3.3		1,490,988	2.0

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	5,207,759	6,273,174	16,751,792	31,111	28,201,615
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			344,593		344,593
中間純利益			1,386,421		1,386,421
自己株式の取得				4,726	4,726
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	1,041,827	4,726	1,037,101
平成19年5月31日 残高（千円）	5,207,759	6,273,174	17,793,620	35,837	29,238,716

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年11月30日 残高 (千円)	2,085,771	16,476	208,914	1,893,333	1,682,480	31,777,428
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						344,593
中間純利益						1,386,421
自己株式の取得						4,726
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	16,095	22,382	298,878	260,401	124,701	385,102
中間連結会計期間中の変動額 合計（千円）	16,095	22,382	298,878	260,401	124,701	1,422,203
平成19年5月31日 残高 (千円)	2,069,676	5,905	89,964	2,153,734	1,807,181	33,199,632

当中間連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日 残高 (千円)	5,207,759	6,273,174	17,898,187	40,114	29,339,006
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			413,362		413,362
中間純利益			1,240,381		1,240,381
自己株式の取得				2,366	2,366
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	827,018	2,366	824,651
平成20年5月31日 残高(千円)	5,207,759	6,273,174	18,725,205	42,481	30,163,658

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年11月30日 残高 (千円)	1,508,258	33,074	549,824	991,508	1,725,174	32,055,689
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						413,362
中間純利益						1,240,381
自己株式の取得						2,366
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	243,981	21,466	247,989	513,437	31,021	544,458
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	243,981	21,466	247,989	513,437	31,021	280,193
平成20年5月31日 残高 (千円)	1,264,276	11,608	797,813	478,071	1,694,153	32,335,883

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	5,207,759	6,273,174	16,751,792	31,111	28,201,615
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			344,593		344,593
当期純利益			1,490,988		1,490,988
自己株式の取得				9,003	9,003
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	1,146,394	9,003	1,137,391
平成19年11月30日 残高(千円)	5,207,759	6,273,174	17,898,187	40,114	29,339,006

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年11月30日 残高 (千円)	2,085,771	16,476	208,914	1,893,333	1,682,480	31,777,428
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						344,593
当期純利益						1,490,988
自己株式の取得						9,003
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	577,512	16,598	340,910	901,825	42,694	859,130
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	577,512	16,598	340,910	901,825	42,694	278,260
平成19年11月30日 残高 (千円)	1,508,258	33,074	549,824	991,508	1,725,174	32,055,689

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益	2,316,981	2,347,760	2,923,354
2		減価償却費及び その他の償却費	1,277,664	1,339,806	2,797,717
3		のれん償却額	7,392	-	7,330
4		負ののれん償却額	12,736	12,736	25,473
5		貸倒引当金の増減額 (減少は)	10,680	73,820	165,541
6		退職給付引当金の増減額 (減少は)	158,762	39,849	206,932
7		役員退職慰労引当金の 増減額(減少は)	22,251	13,357	8,223
8		受取利息及び受取配当金	103,304	94,535	336,545
9		固定資産売却益	589	840	2,896
10		支払利息	348,832	266,167	664,630
11		為替差損又は為替差益 ()	298	21,258	30,429
12		有価証券売却益	-	551	-
13		投資有価証券売却益	-	-	45,187
14		ゴルフ会員権評価損	3,050	-	3,050
15		固定資産除却損及び 売却損	18,753	18,820	60,802
16		売上債権の増減額 (増加は)	5,285,087	6,569,449	95,816
17		滞留営業債権等の増減 額(増加は)	-	85,846	160,597
18		消費税等の増減額 (減少は)	220,311	90,491	213,246
19		たな卸資産の増減額 (増加は)	1,783,305	706,434	1,386,108
20		仕入債務の増減額 (減少は)	1,629,826	2,145,528	654,904
21		その他流動資産の増減額 (増加は)	55,947	187,436	110,927
22		その他流動負債の増減額 (減少は)	123,594	233,007	29,594
		小計	1,352,705	1,150,323	5,292,777
23		利息及び配当金の受取額	113,671	94,728	346,688
24		利息の支払額	350,132	278,110	670,914
25		法人税等の支払額	633,422	538,458	1,078,283
26		製品回収・無償修理費用 の受取額	995	-	2,043
営業活動による キャッシュ・フロー					
			2,221,594	1,872,163	3,892,311

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出		104,479	104,909	124,407
2 有価証券の売却 による収入		205,040	144,986	224,984
3 有形及び無形固定資産 の取得による支出		1,424,671	888,030	2,497,191
4 有形及び無形固定資産 の売却による収入		14,638	9,803	29,831
5 有形及び無形固定資産 の除却による支出		9,277	6,613	12,866
6 投資有価証券の取得 による支出		101,073	40,460	316,971
7 投資有価証券の売却 による収入		-	-	58,188
8 短期貸付けによる支出		-	100	-
9 短期貸付けによる収入		-	50	-
10 長期貸付けによる支出		5,630	-	6,990
11 長期貸付金の回収 による収入		3,278	2,315	16,786
12 その他投資の取得 による支出		18,325	6,023	65,460
13 その他投資の売却 による収入		38,722	8,548	47,903
14 信託受益権の増減額 (増加は)		448,355	298,590	249,346
投資活動による キャッシュ・フロー		953,422	1,179,023	2,396,845

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少は)		2,844,884	3,026,652	1,191,989
2 長期借入れによる収入		1,164,516	528,700	1,630,069
3 長期借入金の返済 による支出		551,463	39,800	1,460,163
4 配当金の支払額		344,593	413,362	344,593
5 自己株式の取得 による支出		4,726	2,366	9,003
6 少数株主への配当金の 支払額		77,252	90,236	77,252
財務活動による キャッシュ・フロー		3,031,364	3,009,585	1,452,933
現金及び現金同等物に係 る換算差額(減少は)		42,241	22,535	46,784
現金及び現金同等物の 増減額(減少は)		101,409	64,137	89,317
現金及び現金同等物 期首残高		3,324,912	3,414,229	3,324,912
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	3,223,502	3,350,092	3,414,229

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深圳)有限公司、以上5社</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深圳)有限公司、以上4社 チャールスタウン・パワーエクイップメントは平成20年4月1日付けでゴールデンイーグルディストリビューティングと合併しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深圳)有限公司、以上5社</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他4社ありますが、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他4社ありますが、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他5社ありますが、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
(3) 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち共立愛可機械(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため、5月31日で中間決算に準じた仮決算を行い当該中間財務諸表を連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち共立愛可機械(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため、5月31日で中間決算に準じた仮決算を行い当該中間財務諸表を連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち共立愛可機械(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため、11月30日で本決算に準じた仮決算を行い当該財務諸表を連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(4) 会計処理基準に関する事項	<p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 ...総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p> 其他有価証券 ...時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定) ...時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p> 其他有価証券 ...時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定) ...時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...定率法 平成10年4月1日以降に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 (在外子会社を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 2～20年 工具器具備品</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ、97,941千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ76,242千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき中間会計期間末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来、廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上したものであります。</p>	<p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>補用部品在庫調整引当金</p>	<p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>補用部品在庫調整引当金</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	<p>(d) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建短期金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(d) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>	<p>(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
	<p>(e) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(e) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>(e) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
	<p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>為替予約、通貨オプション</p> <p>金利スワップ</p> <p>コモディティスワップ</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>外貨建金銭債権債務</p> <p>借入金</p> <p>原材料</p>	<p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>同左</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>同左</p>	<p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>同左</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
	(g) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社は各国の会計処理基準に準拠しており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。	(g) 在外連結子会社の会計処理基準 連結子会社が採用する会計処理基準と連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。但し、在外子会社が採用する会計処理基準の一部は、当該国の会計処理基準に準拠しております。	(g) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社は各国の会計処理基準に準拠しており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。
	(h) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外子会社を除く)	(h) 消費税等の処理方法 同左	(h) 消費税等の処理方法 同左
(5) 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」及び「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」と営業権償却額は「のれん償却額」と表示しております。なお、前中間連結会計期間において、営業権償却額は「減価償却費及びその他の償却費」に11,644千円含まれております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(新ダイワ工業株式会社との共同持株会社設立に伴う経営統合について)</p> <p>当社と新ダイワ工業株式会社(以下「新ダイワ」といいます。)の両社は、平成20年4月14日開催の両社の取締役会において、株式移転計画を作成し共同持株会社設立による経営統合を行うことを決議し、平成20年12月1日に株式移転により株式会社やまびこ(以下「共同持株会社」といいます。)を設立(以下「本件株式移転」といいます。)することとなりました。</p> <p>なお、上記株式移転計画に基づく共同持株会社設立に関しては、平成20年6月27日開催の両社株主総会において承認されました。</p> <p>1 当該株式移転の目的</p> <p>当社と新ダイワは、いずれも全世界のグリーンメンテナンスを対象とした市場において小型エンジンを搭載した屋外作業機械の製造・販売を主力事業の一つとしております。両社が属する屋外作業機械業界では、近年、新興国企業の廉価攻勢に加え、国際的な業界再編が進み、グローバルレベルで競争が激化しております。また市場から要求されるニーズの多様化に加え、この10数年、米国をはじめとする排出ガス規制への技術的対応を迫られるなど、まさに生き残りをかけた企業間競争の中にあります。</p> <p>このような状況の下、両社は昨年5月21日に、それまでの友好関係を礎として、世界で勝ち抜く魅力的で競争力のある製品造りや商品ラインアップの充実、またそれを可能にする革新的な開発・生産体制の構築に向けて業務・資本提携契約を締結しました。それ以降、開発・購買・生産・物流・販売等の各部門で、提携目的達成に向けて経営資源の相互利用の可能性について多面的に検討を重ねてまいりました結果、今日すでに、製品の相互供給や新製品の共同開発などで提携効果が実を結びつつあります。</p> <p>しかしながら、この度両社は、ますます厳しくなる外部環境下で国際市場を睨んだ戦略展開をさらに効果的かつスピーディに実践し、より一層の企業価値増大を図るためには、両社の経営資源の共有・共同化が不可欠であり、経営統合が最良の選択であるとの結論に至りました。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)						
	<p>共同持株会社は、当社及び新ダイワそれぞれの企業文化、ブランド及び歴史を尊重しつつ、屋外作業機械を中心に、農業用管理機械及び発電体応用機器を事業の柱とした機械器具メーカーグループとしてグループ全体の企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待に応えていくとともに、企業活動を通じて社会に貢献してまいりたいと考えております。</p> <p>2 当該株式移転の要旨</p> <p>(1) 株式移転の方法</p> <p>当社及び新ダイワの株主が保有する両社の株式を、平成20年12月1日をもって株式移転により設立される共同持株会社に移転するとともに、当社及び新ダイワの株主に対し、共同持株会社の発行する新株式を割当てる予定です。ただし、今後手続きを進める中で、両社協議の上、日程又は統合形態を変更する場合があります。</p> <p>(2) 株式移転に係る割当ての内容</p> <table border="1" data-bbox="531 920 971 1019"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社</th> <th>新ダイワ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式移転比率</td> <td>1.23</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.123株、新ダイワの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.1株をそれぞれ割当交付します。なお、本件株式移転により当社又は新ダイワの株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。</p> <p>上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。</p> <p>(注2) 共同持株会社における単元株式数は100株となる予定であり、当社又は新ダイワの単元株式数以上を保有する株主に対しては、単元株式数以上が割当交付される予定です(なお、現在の当社及び新ダイワの単元株式数はいずれも1,000株であります。)。</p>	会社名	当社	新ダイワ	株式移転比率	1.23	1	
会社名	当社	新ダイワ						
株式移転比率	1.23	1						

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(注3) 共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数(予定) 普通株式 11,100,384株 ただし、上記の株式数については、平成20年3月末における両社の発行済株式数を基に記載しております。よって、共同持株会社の設立日の直前までに新株予約権等の行使等がなされた場合には、共同持株会社が交付する株式数は変動することがあります。</p> <p>(3) 株式移転の日程</p> <p>定時株主総会基準日 平成20年3月31日 (新ダイワ) 株式移転計画書承認 平成20年4月14日 取締役会(両社) 株式移転計画書作成 平成20年4月14日 (両社) 臨時株主総会基準日 平成20年4月15日 公告(当社) 臨時株主総会基準日 平成20年4月30日 (当社) 株式移転承認臨時株主総会(当社) 平成20年6月27日 株式移転承認定時株主総会(新ダイワ) 平成20年6月27日 上場廃止日(両社) 平成20年11月25日 (予定) 共同持株会社設立登記日(効力発生日) 平成20年12月1日 (予定) 共同持株会社上場日 平成20年12月1日 (予定)</p> <p>(4) 株式移転に係る割当ての内容の算定根拠 算定の基礎 当社及び新ダイワは、本件株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は野村證券株式会社(以下、「野村證券」といいます。)を、新ダイワは大和証券エスエムピーシー株式会社(以下、「大和証券S M B C」といいます。)を、本件経営統合のためのファイナンシャル・アドバイザーとして任命し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)									
	<p>算定の経緯</p> <p>野村證券は、両社株式に市場株価が存在していることから市場株価平均法による算定を行うと同時に、両社についてディスカウント・キャッシュフロー法（以下、「DCF法」といいます。）による算定を行いました。各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、下記の株式移転比率の算定レンジは、新ダイワの普通株式1株に対する、当社の普通株式の算定レンジを記載したものです。</p> <table border="1" data-bbox="531 600 986 750"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用手法</th> <th>株式移転比率の 評価レンジ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>市場株価平均法</td> <td>1.328～1.365</td> </tr> <tr> <td></td> <td>DCF法</td> <td>1.034～1.358</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、市場株価平均法については、平成20年4月9日を算定基準日として、算定基準日の株価、算定基準日から遡る1ヶ月間の終値平均株価、並びに新ダイワの「平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況」及び「平成20年3月期業績予想（連結及び個別）並びに配当予想の修正に関するお知らせ」による影響を加味するため、その公表日（平成20年2月8日）の翌営業日から算定基準日までの終値平均株価を採用いたしました。</p> <p>野村證券は、株式移転比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を使用し、それらの資料及び情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。野村證券の比率算定は、平成20年4月9日現在までの情報と経済条件を反映したものであり、また、両社の財務予測（利益計画、及びその他情報を含みます。）については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。</p>		採用手法	株式移転比率の 評価レンジ		市場株価平均法	1.328～1.365		DCF法	1.034～1.358	
	採用手法	株式移転比率の 評価レンジ									
	市場株価平均法	1.328～1.365									
	DCF法	1.034～1.358									

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)						
	<p>大和証券S M B Cは、両社について市場株価法及びD C F法を採用しました。大和証券S M B Cによる算定結果の概要は以下のとおりです。なお、下記の株式移転比率の評価レンジは、新ダイワの普通株式1株に対する、当社の普通株式の評価レンジを記載したものです。</p> <table border="1" data-bbox="531 456 986 607"> <thead> <tr> <th data-bbox="531 456 778 510">採用手法</th> <th data-bbox="783 456 986 510">株式移転比率の評価レンジ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="531 510 778 560">市場株価法</td> <td data-bbox="783 510 986 560">1.38～1.40</td> </tr> <tr> <td data-bbox="531 560 778 607">D C F法</td> <td data-bbox="783 560 986 607">1.09～1.27</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、市場株価法については、平成20年4月9日を基準日として、基準日から遡る1ヶ月間の出来高加重平均株価、及び新ダイワの「平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況」及び「平成20年3月期業績予想（連結及び個別）並びに配当予想の修正に関するお知らせ」の公表日（平成20年2月8日）の翌営業日から基準日までの期間の出来高加重平均株価を採用いたしました。</p> <p>大和証券S M B Cは、株式移転比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則として採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っており、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。両社の財務予測（利益計画、及びその他情報を含みます。）については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。</p> <p>当社は、野村証券による株式移転比率の算定結果を参考に、新ダイワは、大和証券S M B Cによる株式移転比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。</p>	採用手法	株式移転比率の評価レンジ	市場株価法	1.38～1.40	D C F法	1.09～1.27	
採用手法	株式移転比率の評価レンジ							
市場株価法	1.38～1.40							
D C F法	1.09～1.27							

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)														
	<p>算定機関との関係</p> <p>算定機関である野村證券及び大和証券S M B Cは、いずれも当社又は新ダイワの関連当事者には該当いたしません。</p> <p>(5) 株式移転により新たに設立する会社の状況</p> <table border="1" data-bbox="531 421 991 1012"> <tr> <td data-bbox="531 421 746 465">商号</td> <td data-bbox="746 421 991 465">株式会社やまびこ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="531 465 746 544">本店の所在地</td> <td data-bbox="746 465 991 544">東京都青梅市末広町一丁目7番2号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="531 544 746 689">代表者の氏名</td> <td data-bbox="746 544 991 689">代表取締役会長 浅本 泰 代表取締役社長 北爪 靖彦</td> </tr> <tr> <td data-bbox="531 689 746 734">資本金の額</td> <td data-bbox="746 689 991 734">60億</td> </tr> <tr> <td data-bbox="531 734 746 779">純資産の額</td> <td data-bbox="746 734 991 779">未定</td> </tr> <tr> <td data-bbox="531 779 746 824">総資産の額</td> <td data-bbox="746 779 991 824">未定</td> </tr> <tr> <td data-bbox="531 824 746 1012">事業の内容</td> <td data-bbox="746 824 991 1012">各種機械の製造及び販売等の事業を行うグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務</td> </tr> </table>	商号	株式会社やまびこ	本店の所在地	東京都青梅市末広町一丁目7番2号	代表者の氏名	代表取締役会長 浅本 泰 代表取締役社長 北爪 靖彦	資本金の額	60億	純資産の額	未定	総資産の額	未定	事業の内容	各種機械の製造及び販売等の事業を行うグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務	
商号	株式会社やまびこ															
本店の所在地	東京都青梅市末広町一丁目7番2号															
代表者の氏名	代表取締役会長 浅本 泰 代表取締役社長 北爪 靖彦															
資本金の額	60億															
純資産の額	未定															
総資産の額	未定															
事業の内容	各種機械の製造及び販売等の事業を行うグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務															

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計期間末 (平成19年11月30日)																																								
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 37,478,359千円</p> <p>2 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,348,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,785,933</td> </tr> </table> <p>その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金及びたな卸資産</td> <td>193,127千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>434,000</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金1,193,127千円及び長期借入金200,000千円の担保です。</p> <p>国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table border="0"> <tr> <td>累計圧縮額</td> <td>287,002千円</td> </tr> </table>	土地	437,282千円	建物	1,348,650	合計	1,785,933	売掛金及びたな卸資産	193,127千円	投資有価証券	434,000	累計圧縮額	287,002千円	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 38,792,123千円</p> <p>2 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,266,356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,703,639</td> </tr> </table> <p>その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金及びたな卸資産</td> <td>95,989千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>334,180</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金1,095,989千円及び長期借入金200,000千円の担保です。</p> <p>国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table border="0"> <tr> <td>累計圧縮額</td> <td>287,002千円</td> </tr> </table>	土地	437,282千円	建物	1,266,356	合計	1,703,639	売掛金及びたな卸資産	95,989千円	投資有価証券	334,180	累計圧縮額	287,002千円	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 37,878,541千円</p> <p>2 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,311,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,748,968</td> </tr> </table> <p>その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金及びたな卸資産</td> <td>677,010千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>337,590</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金1,677,010千円及び長期借入金200,000千円の担保です。</p> <p>国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table border="0"> <tr> <td>累計圧縮額</td> <td>287,002千円</td> </tr> </table>	土地	437,282千円	建物	1,311,686	合計	1,748,968	売掛金及びたな卸資産	677,010千円	投資有価証券	337,590	累計圧縮額	287,002千円				
土地	437,282千円																																									
建物	1,348,650																																									
合計	1,785,933																																									
売掛金及びたな卸資産	193,127千円																																									
投資有価証券	434,000																																									
累計圧縮額	287,002千円																																									
土地	437,282千円																																									
建物	1,266,356																																									
合計	1,703,639																																									
売掛金及びたな卸資産	95,989千円																																									
投資有価証券	334,180																																									
累計圧縮額	287,002千円																																									
土地	437,282千円																																									
建物	1,311,686																																									
合計	1,748,968																																									
売掛金及びたな卸資産	677,010千円																																									
投資有価証券	337,590																																									
累計圧縮額	287,002千円																																									
<p>3 米国子会社が行った買収等により生じたのれんについては米国の会計処理基準 S F A S 第142号「のれん及びその他の無形資産」に準拠して、のれんの規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。</p> <p>4 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>東部共立エコー農機商業協同組合</td> <td>140,851千円</td> </tr> <tr> <td>九州共立エコー農機商業協同組合</td> <td>73,000</td> </tr> <tr> <td>北海道共立エコー農林機械商業協同組合</td> <td>68,100</td> </tr> <tr> <td>東北共立エコー農機商業協同組合</td> <td>170,000</td> </tr> <tr> <td>中部共立エコー農機商業協同組合</td> <td>98,000</td> </tr> <tr> <td>石見エコー(株)</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td>4,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>557,036</td> </tr> </table> <p>受取手形割引高は730,635千円です。</p>	東部共立エコー農機商業協同組合	140,851千円	九州共立エコー農機商業協同組合	73,000	北海道共立エコー農林機械商業協同組合	68,100	東北共立エコー農機商業協同組合	170,000	中部共立エコー農機商業協同組合	98,000	石見エコー(株)	3,000	従業員持家ローン	4,085	合計	557,036	<p>3 米国子会社が行った買収等により生じたのれんについては米国の会計処理基準 S F A S 第142号「のれん及びその他の無形資産」に準拠して、のれんの規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。</p> <p>4 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>東部共立エコー農機商業協同組合</td> <td>135,643千円</td> </tr> <tr> <td>九州共立エコー農機商業協同組合</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>北海道共立エコー農林機械商業協同組合</td> <td>63,000</td> </tr> <tr> <td>東北共立エコー農機商業協同組合</td> <td>170,000</td> </tr> <tr> <td>中部共立エコー農機商業協同組合</td> <td>82,000</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td>1,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>521,980</td> </tr> </table> <p>受取手形割引高は846,614千円です。</p>	東部共立エコー農機商業協同組合	135,643千円	九州共立エコー農機商業協同組合	70,000	北海道共立エコー農林機械商業協同組合	63,000	東北共立エコー農機商業協同組合	170,000	中部共立エコー農機商業協同組合	82,000	従業員持家ローン	1,337	合計	521,980	<p>3 米国子会社が行った買収等により生じた営業権については米国の会計処理基準 S F A S 第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠して、営業権の規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。</p> <p>4 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>東部共立エコー農機商業協同組合</td> <td>66,883千円</td> </tr> <tr> <td>九州共立エコー農機商業協同組合</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>北海道共立エコー農林機械商業協同組合</td> <td>78,350</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td>1,794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,027</td> </tr> </table> <p>受取手形割引高は679,322千円です。</p>	東部共立エコー農機商業協同組合	66,883千円	九州共立エコー農機商業協同組合	50,000	北海道共立エコー農林機械商業協同組合	78,350	従業員持家ローン	1,794	合計	197,027
東部共立エコー農機商業協同組合	140,851千円																																									
九州共立エコー農機商業協同組合	73,000																																									
北海道共立エコー農林機械商業協同組合	68,100																																									
東北共立エコー農機商業協同組合	170,000																																									
中部共立エコー農機商業協同組合	98,000																																									
石見エコー(株)	3,000																																									
従業員持家ローン	4,085																																									
合計	557,036																																									
東部共立エコー農機商業協同組合	135,643千円																																									
九州共立エコー農機商業協同組合	70,000																																									
北海道共立エコー農林機械商業協同組合	63,000																																									
東北共立エコー農機商業協同組合	170,000																																									
中部共立エコー農機商業協同組合	82,000																																									
従業員持家ローン	1,337																																									
合計	521,980																																									
東部共立エコー農機商業協同組合	66,883千円																																									
九州共立エコー農機商業協同組合	50,000																																									
北海道共立エコー農林機械商業協同組合	78,350																																									
従業員持家ローン	1,794																																									
合計	197,027																																									
<p>5</p>	<p>5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社及び連結子会社は金融機関7行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>15,941,171千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,754,997</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>9,186,174</td> </tr> </table>	当座貸越額及び貸出コミットメントの総額	15,941,171千円	借入実行残高	6,754,997	差引残高	9,186,174	<p>5</p>																																		
当座貸越額及び貸出コミットメントの総額	15,941,171千円																																									
借入実行残高	6,754,997																																									
差引残高	9,186,174																																									

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計期間末 (平成19年11月30日)				
6	<p>6 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、決済日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="614 405 911 465"> <tr> <td>受取手形</td> <td>202,610千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>33,632</td> </tr> </table>	受取手形	202,610千円	支払手形	33,632	6
受取手形	202,610千円					
支払手形	33,632					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃倉庫料</td><td style="text-align: right;">472,206千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">638,399</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,197,685</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">264,080</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入</td><td style="text-align: right;">20,748</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">333,642</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">1,451,106</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">166,466</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">8,737</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び</td><td style="text-align: right;">589千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,725千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">2,232</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">4,511</td></tr> <tr><td>取壊撤去費用</td><td style="text-align: right;">9,283</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,753</td></tr> </table>	運賃倉庫料	472,206千円	広告宣伝費	638,399	給料手当	2,197,685	退職給付費用	264,080	役員退職慰労		引当金繰入	20,748	従業員賞与	333,642	技術研究費	1,451,106	減価償却費	166,466	貸倒引当金繰入	8,737	機械装置及び	589千円	車輛運搬具		計	589	建物及び構築物	2,725千円	機械装置及び		車輛運搬具	2,232	その他		(工具器具備品)	4,511	取壊撤去費用	9,283	計	18,753	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃倉庫料</td><td style="text-align: right;">558,322千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">594,561</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,018,780</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">264,924</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入</td><td style="text-align: right;">17,592</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">335,373</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">1,413,626</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">162,100</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">4,979</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>(工具器具備品)</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">835</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,168千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">7,584</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">2,374</td></tr> <tr><td>取壊撤去費用</td><td style="text-align: right;">6,692</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,820</td></tr> </table>	運賃倉庫料	558,322千円	広告宣伝費	594,561	給料手当	2,018,780	退職給付費用	264,924	役員退職慰労		引当金繰入	17,592	従業員賞与	335,373	技術研究費	1,413,626	減価償却費	162,100	貸倒引当金繰入	4,979	その他	5千円	(工具器具備品)		機械装置及び		車輛運搬具	835	計	840	建物及び構築物	2,168千円	機械装置及び		車輛運搬具	7,584	その他		(工具器具備品)	2,374	取壊撤去費用	6,692	計	18,820	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃倉庫料</td><td style="text-align: right;">980,341千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,222,887</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,410,482</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">538,612</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入</td><td style="text-align: right;">34,776</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">853,596</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">3,038,569</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">341,494</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">25,309</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">125千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">963</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">1,795</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,896</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,205千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">2,819</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">40,903</td></tr> <tr><td>取壊撤去費用</td><td style="text-align: right;">12,872</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,802</td></tr> </table>	運賃倉庫料	980,341千円	広告宣伝費	1,222,887	給料手当	4,410,482	退職給付費用	538,612	役員退職慰労		引当金繰入	34,776	従業員賞与	853,596	技術研究費	3,038,569	減価償却費	341,494	貸倒引当金繰入	25,309	建物及び構築物	125千円	土地	963	その他		(工具器具備品)	11	機械装置及び		車輛運搬具	1,795	計	2,896	建物及び構築物	4,205千円	機械装置及び		車輛運搬具	2,819	その他		(工具器具備品)	40,903	取壊撤去費用	12,872	計	60,802
運賃倉庫料	472,206千円																																																																																																																																					
広告宣伝費	638,399																																																																																																																																					
給料手当	2,197,685																																																																																																																																					
退職給付費用	264,080																																																																																																																																					
役員退職慰労																																																																																																																																						
引当金繰入	20,748																																																																																																																																					
従業員賞与	333,642																																																																																																																																					
技術研究費	1,451,106																																																																																																																																					
減価償却費	166,466																																																																																																																																					
貸倒引当金繰入	8,737																																																																																																																																					
機械装置及び	589千円																																																																																																																																					
車輛運搬具																																																																																																																																						
計	589																																																																																																																																					
建物及び構築物	2,725千円																																																																																																																																					
機械装置及び																																																																																																																																						
車輛運搬具	2,232																																																																																																																																					
その他																																																																																																																																						
(工具器具備品)	4,511																																																																																																																																					
取壊撤去費用	9,283																																																																																																																																					
計	18,753																																																																																																																																					
運賃倉庫料	558,322千円																																																																																																																																					
広告宣伝費	594,561																																																																																																																																					
給料手当	2,018,780																																																																																																																																					
退職給付費用	264,924																																																																																																																																					
役員退職慰労																																																																																																																																						
引当金繰入	17,592																																																																																																																																					
従業員賞与	335,373																																																																																																																																					
技術研究費	1,413,626																																																																																																																																					
減価償却費	162,100																																																																																																																																					
貸倒引当金繰入	4,979																																																																																																																																					
その他	5千円																																																																																																																																					
(工具器具備品)																																																																																																																																						
機械装置及び																																																																																																																																						
車輛運搬具	835																																																																																																																																					
計	840																																																																																																																																					
建物及び構築物	2,168千円																																																																																																																																					
機械装置及び																																																																																																																																						
車輛運搬具	7,584																																																																																																																																					
その他																																																																																																																																						
(工具器具備品)	2,374																																																																																																																																					
取壊撤去費用	6,692																																																																																																																																					
計	18,820																																																																																																																																					
運賃倉庫料	980,341千円																																																																																																																																					
広告宣伝費	1,222,887																																																																																																																																					
給料手当	4,410,482																																																																																																																																					
退職給付費用	538,612																																																																																																																																					
役員退職慰労																																																																																																																																						
引当金繰入	34,776																																																																																																																																					
従業員賞与	853,596																																																																																																																																					
技術研究費	3,038,569																																																																																																																																					
減価償却費	341,494																																																																																																																																					
貸倒引当金繰入	25,309																																																																																																																																					
建物及び構築物	125千円																																																																																																																																					
土地	963																																																																																																																																					
その他																																																																																																																																						
(工具器具備品)	11																																																																																																																																					
機械装置及び																																																																																																																																						
車輛運搬具	1,795																																																																																																																																					
計	2,896																																																																																																																																					
建物及び構築物	4,205千円																																																																																																																																					
機械装置及び																																																																																																																																						
車輛運搬具	2,819																																																																																																																																					
その他																																																																																																																																						
(工具器具備品)	40,903																																																																																																																																					
取壊撤去費用	12,872																																																																																																																																					
計	60,802																																																																																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,042	-	-	69,042
合計	69,042	-	-	69,042
自己株式				
普通株式(注)	123	13	-	137
合計	123	13	-	137

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	344,593	5	平成18年11月30日	平成19年2月28日

当中間連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,042	-	-	69,042
合計	69,042	-	-	69,042
自己株式				
普通株式(注)	148	10	-	159
合計	148	10	-	159

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	413,362	6	平成19年11月30日	平成20年2月29日

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株式 数（千株）
発行済株式				
普通株式	69,042	-	-	69,042
合計	69,042	-	-	69,042
自己株式				
普通株式（注）	123	24	-	148
合計	123	24	-	148

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	344,593	5	平成18年11月30日	平成19年2月28日

配当金支払額

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	413,362	6	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>3,223,502</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>3,223,502</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) 現金及び預金勘定 3,197,692千円 有価証券勘定 152,400 現金及び現金同等物 <u>3,350,092</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>3,414,229</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>3,414,229</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具・器 具・備品</th> <th style="text-align: center;">その他 (無形固 定資産)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価 額相当 額</td> <td style="text-align: right;">1,074,372</td> <td style="text-align: right;">269,051</td> <td style="text-align: right;">13,559</td> <td style="text-align: right;">1,356,982千円</td> </tr> <tr> <td>減価償 却累計 額相当 額</td> <td style="text-align: right;">566,371</td> <td style="text-align: right;">122,048</td> <td style="text-align: right;">6,124</td> <td style="text-align: right;">694,544</td> </tr> <tr> <td>中間期 末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">508,000</td> <td style="text-align: right;">147,002</td> <td style="text-align: right;">7,434</td> <td style="text-align: right;">662,437</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 車両運搬具	工具・器 具・備品	その他 (無形固 定資産)	合計	取得価 額相当 額	1,074,372	269,051	13,559	1,356,982千円	減価償 却累計 額相当 額	566,371	122,048	6,124	694,544	中間期 末残高 相当額	508,000	147,002	7,434	662,437	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具・器 具・備品</th> <th style="text-align: center;">その他 (無形固 定資産)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価 額相当 額</td> <td style="text-align: right;">760,259</td> <td style="text-align: right;">259,883</td> <td style="text-align: right;">19,125</td> <td style="text-align: right;">1,039,357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償 却累計 額相当 額</td> <td style="text-align: right;">345,190</td> <td style="text-align: right;">159,556</td> <td style="text-align: right;">12,949</td> <td style="text-align: right;">517,697</td> </tr> <tr> <td>中間期 末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">415,068</td> <td style="text-align: right;">100,326</td> <td style="text-align: right;">6,266</td> <td style="text-align: right;">521,660</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 車両運搬具	工具・器 具・備品	その他 (無形固 定資産)	合計	取得価 額相当 額	760,259	259,883	19,125	1,039,357千円	減価償 却累計 額相当 額	345,190	159,556	12,949	517,697	中間期 末残高 相当額	415,068	100,326	6,266	521,660	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">工具・器 具・備品</th> <th style="text-align: center;">その他 (無形固 定資産)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価 額相当 額</td> <td style="text-align: right;">868,422</td> <td style="text-align: right;">259,043</td> <td style="text-align: right;">19,366</td> <td style="text-align: right;">1,146,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償 却累計 額相当 額</td> <td style="text-align: right;">377,847</td> <td style="text-align: right;">139,171</td> <td style="text-align: right;">10,780</td> <td style="text-align: right;">527,799</td> </tr> <tr> <td>期末残 高相当 額</td> <td style="text-align: right;">490,575</td> <td style="text-align: right;">119,871</td> <td style="text-align: right;">8,586</td> <td style="text-align: right;">619,033</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器 具・備品	その他 (無形固 定資産)	合計	取得価 額相当 額	868,422	259,043	19,366	1,146,832千円	減価償 却累計 額相当 額	377,847	139,171	10,780	527,799	期末残 高相当 額	490,575	119,871	8,586	619,033
	機械装置 及び 車両運搬具	工具・器 具・備品	その他 (無形固 定資産)	合計																																																										
取得価 額相当 額	1,074,372	269,051	13,559	1,356,982千円																																																										
減価償 却累計 額相当 額	566,371	122,048	6,124	694,544																																																										
中間期 末残高 相当額	508,000	147,002	7,434	662,437																																																										
	機械装置 及び 車両運搬具	工具・器 具・備品	その他 (無形固 定資産)	合計																																																										
取得価 額相当 額	760,259	259,883	19,125	1,039,357千円																																																										
減価償 却累計 額相当 額	345,190	159,556	12,949	517,697																																																										
中間期 末残高 相当額	415,068	100,326	6,266	521,660																																																										
	機械装置	工具・器 具・備品	その他 (無形固 定資産)	合計																																																										
取得価 額相当 額	868,422	259,043	19,366	1,146,832千円																																																										
減価償 却累計 額相当 額	377,847	139,171	10,780	527,799																																																										
期末残 高相当 額	490,575	119,871	8,586	619,033																																																										
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">175,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">488,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">663,843</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	175,580千円	1年超	488,263	合計	663,843	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">162,191千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">376,046</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">538,237</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	162,191千円	1年超	376,046	合計	538,237	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">167,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">453,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">621,111</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	167,712千円	1年超	453,398	合計	621,111																																										
1年内	175,580千円																																																													
1年超	488,263																																																													
合計	663,843																																																													
1年内	162,191千円																																																													
1年超	376,046																																																													
合計	538,237																																																													
1年内	167,712千円																																																													
1年超	453,398																																																													
合計	621,111																																																													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103,893</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,669</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	111,987千円	減価償却費相当額	103,893	支払利息相当額	8,669	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,262千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83,668</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,211</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	90,262千円	減価償却費相当額	83,668	支払利息相当額	7,211	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">249,233千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">220,127</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,496</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	249,233千円	減価償却費相当額	220,127	支払利息相当額	14,496																																										
支払リース料	111,987千円																																																													
減価償却費相当額	103,893																																																													
支払利息相当額	8,669																																																													
支払リース料	90,262千円																																																													
減価償却費相当額	83,668																																																													
支払利息相当額	7,211																																																													
支払リース料	249,233千円																																																													
減価償却費相当額	220,127																																																													
支払利息相当額	14,496																																																													
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																												
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">28,899千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,975</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,899千円	1年超	52,076	合計	80,975	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,698</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,613千円	1年超	7,084	合計	23,698	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,044</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,497千円	1年超	9,546	合計	29,044																																										
1年内	28,899千円																																																													
1年超	52,076																																																													
合計	80,975																																																													
1年内	16,613千円																																																													
1年超	7,084																																																													
合計	23,698																																																													
1年内	19,497千円																																																													
1年超	9,546																																																													
合計	29,044																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	1,510,162	4,978,862	3,468,700
計	1,510,162	4,978,862	3,468,700

(注) 当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	433,580
非上場債券	263,097
計	696,677

当中間連結会計期間末(平成20年5月31日)

1 満期保有の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)国債・地方債等	39,992	39,756	236
(2)その他	198,985	198,530	455
計	238,978	238,286	692

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	1,720,991	3,839,954	2,118,962
計	1,720,991	3,839,954	2,118,962

(注) 当中間連結会計期間における減損処理はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	433,580
非上場債券	177,364
計	610,944

前連結会計期間末（平成19年11月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,459,840	4,079,886	2,620,045
小計	1,459,840	4,079,886	2,620,045
連結貸借対照表上額が取得原価を 超えないもの			
株式（注）	260,692	168,501	92,191
小計	260,692	168,501	92,191
合計	1,720,533	4,248,388	2,527,854

（注） 当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	433,580
非上場債券	263,532
計	697,112

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類		契約金額等 (千円)	契約金額等のうち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨関連	為替予約取引				
	買建 US \$	1,835,085	1,367,795	1,709,944	125,140
合計		1,835,085	1,367,795	1,709,944	125,140

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。
- ヘッジ会計を適用しているコモディティスワップ取引については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類		契約金額等 (千円)	契約金額等のうち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨関連	為替予約取引				
	買建 US \$	1,269,000	211,500	1,126,075	142,924
合計		1,269,000	211,500	1,126,075	142,924

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。
- ヘッジ会計を適用しているコモディティスワップ取引については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年11月30日）
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約金額等 （千円）	契約金額等のうち1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 US \$	1,690,802	440,600	1,490,875	199,927
	合計	1,690,802	440,600	1,490,875	199,927

（注）1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 3 金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。
- 4 ヘッジ会計を適用しているコモディティスワップ取引については、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)及び前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益の合計が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,386,152	21,895,560	-	37,281,713	-	37,281,713
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,944,058	569,729	1,038,499	11,552,287	(11,552,287)	-
計	25,330,210	22,465,290	1,038,499	48,834,000	(11,552,287)	37,281,713
営業費用	23,075,567	20,983,177	978,133	45,036,877	(10,508,858)	34,528,019
営業利益	2,254,643	1,482,113	60,365	3,797,122	(1,043,428)	2,753,694

当中間連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,760,984	19,776,758	-	37,537,742	-	37,537,742
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,339,857	500,665	1,463,615	10,304,138	(10,304,138)	-
計	26,100,842	20,277,423	1,463,615	47,841,881	(10,304,138)	37,537,742
営業費用	24,220,833	19,169,159	1,351,624	44,741,618	(9,623,228)	35,118,389
営業利益	1,880,009	1,108,263	111,990	3,100,263	(680,910)	2,419,353

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,324,609	42,053,240	-	73,377,850	-	73,377,850
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,814,041	1,302,944	2,077,541	21,194,527	(21,194,527)	-
計	49,138,651	43,356,185	2,077,541	94,572,378	(21,194,527)	73,377,850
営業費用	46,183,597	40,869,661	1,933,705	88,986,964	(19,385,506)	69,601,458
営業利益又は 営業損失()	2,955,053	2,486,523	143,835	5,585,413	(1,809,021)	3,776,391

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 879,878千円

当中間連結会計期間 827,750千円

前連結会計年度 1,776,292千円

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

アジア...中国

3 (前連結会計期間)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり前連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により従来の方法に比べ前連結会計年度の「日本」の営業費用が76,242千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 (当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により従来の方法に比べ当中間連結会計年度の「日本」の営業費用が97,941千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	北米（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）
海外売上高	21,232,880	4,130,555	25,363,436
連結売上高			37,281,713
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	57.0	11.0	68.0

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

	北米（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）
海外売上高	19,213,586	5,840,321	25,053,908
連結売上高			37,537,742
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	51.2	15.5	66.7

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	北米（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）
海外売上高	40,758,149	8,892,203	49,650,352
連結売上高			73,377,850
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	55.5	12.2	67.7

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

その他の地域...フランス、イタリー、イギリス、台湾

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額	455円59銭	444円84銭	440円25銭
1株当たり中間(当期)純利益	20円12銭	18円01銭	21円64銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載していません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	1,386,421	1,240,381	1,490,988
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,386,421	1,240,381	1,490,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	68,911,883	68,888,536	68,904,857

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,942,099		2,138,589		2,279,662	
2 受取手形	5	706,352		418,542		263,163	
3 売掛金		15,335,150		15,507,422		12,380,935	
4 有価証券		124,469		124,892		164,678	
5 たな卸資産		6,254,543		6,580,996		6,666,699	
6 短期貸付金		1,702,000		1,705,050		1,319,000	
7 繰延税金資産		74,625		49,582		32,573	
8 その他	7	889,852		1,489,454		1,188,384	
9 貸倒引当金		6,741		6,757		4,064	
10 補用品在庫調整 引当金		46,078		44,957		43,536	
(流動資産合計)		26,976,273	54.8	27,962,814	58.0	24,247,495	53.4
固定資産							
1 有形固定資産	1 2 6						
(1) 建物		4,014,310		3,750,584		3,882,917	
(2) 機械装置		2,119,159		1,902,604		2,002,559	
(3) 土地		4,697,637		4,697,637		4,697,637	
(4) その他		2,221,152		1,803,238		2,058,695	
有形固定資産合計		13,052,259	26.5	12,154,066	25.2	12,641,809	27.9
2 無形固定資産		115,726	0.2	96,003	0.2	103,339	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	5,463,228		4,382,718		4,747,683	
(2) 関係会社株式		2,904,435		2,904,435		2,904,435	
(3) 関係会社出資金		216,987		216,987		216,987	
(4) 長期貸付金		454,599		440,751		442,768	
(5) 長期更生債権		10,065		7,607		7,607	
(6) 滞留営業債権		1,150,921		980,955		989,798	
(7) その他		121,606		115,260		117,849	
(8) 貸倒引当金		1,208,467		1,025,493		1,033,586	
投資その他の資産 合計		9,113,377	18.5	8,023,223	16.6	8,393,544	18.5
(固定資産合計)		22,281,363	45.2	20,273,293	42.0	21,138,693	46.6
資産合計		49,257,637	100.0	48,236,108	100.0	45,386,189	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,243,145		2,998,371		2,504,819	
2		8,097,505		8,583,192		6,766,212	
3	2 4	6,428,000		5,192,000		4,635,000	
4		-		300,000		300,000	
5		440,233		296,764		87,413	
6		163,429		87,199		78,432	
7		2,239,081		2,259,675		2,454,185	
(流動負債合計)		19,611,395	39.8	19,717,203	40.9	16,826,063	37.1
固定負債							
1	2	1,500,000		1,200,000		1,200,000	
2		400,475		13,781		116,714	
3		3,328,446		3,183,138		3,301,419	
4		108,038		108,709		122,066	
(固定負債合計)		5,336,959	10.8	4,505,628	9.3	4,740,200	10.4
負債合計		24,948,355	50.6	24,222,831	50.2	21,566,264	47.5
(純資産の部)							
株主資本							
1		5,207,759	10.6	5,207,759	10.8	5,207,759	11.5
2							
(1)資本準備金		6,273,174		6,273,174		6,273,174	
資本剰余金合計		6,273,174	12.7	6,273,174	13.0	6,273,174	13.8
3							
利益剰余金							
(1)利益準備金		639,500		639,500		639,500	
(2)その他利益 剰余金							
固定資産 圧縮積立金		1,482,347		1,430,687		1,448,524	
別途積立金		3,991,000		3,991,000		3,991,000	
繰越利益剰余金		4,729,796		5,247,962		4,771,263	
利益剰余金合計		10,842,643	22.0	11,309,150	23.5	10,850,287	23.9
4		35,837	0.1	42,481	0.1	40,114	0.1
株主資本合計		22,287,740	45.2	22,747,602	47.2	22,291,106	49.1
評価・換算差額等							
1		2,027,447	4.2	1,254,065	2.6	1,495,744	3.3
2		5,905	0.0	11,608	0.0	33,074	0.1
評価・換算差額等 合計		2,021,541	4.2	1,265,674	2.6	1,528,818	3.4
純資産合計		24,309,281	49.4	24,013,276	49.8	23,819,925	52.5
負債純資産合計		49,257,637	100.0	48,236,108	100.0	45,386,189	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		21,887,392	100.0	22,866,034	100.0	41,994,381	100.0
売上原価		17,376,387	79.4	18,702,658	81.8	33,496,011	79.8
売上総利益		4,511,004	20.6	4,163,376	18.2	8,498,370	20.2
販売費及び 一般管理費		3,466,424	15.8	3,392,406	14.8	7,521,921	17.9
営業利益		1,044,579	4.8	770,969	3.4	976,448	2.3
営業外収益	1	554,474	2.5	524,157	2.3	904,892	2.2
営業外費用	2	81,893	0.4	96,484	0.4	371,939	0.9
経常利益		1,517,160	6.9	1,198,643	5.3	1,509,401	3.6
特別利益	3	6,034	0.0	15,914	0.1	19,170	0.0
特別損失	4	27,337	0.1	13,271	0.1	66,456	0.1
税引前中間 (当期)純利益		1,495,857	6.8	1,201,286	5.3	1,462,114	3.5
法人税、住民税 及び事業税		414,000	1.9	271,000	1.2	281,022	0.7
法人税等調整額		34,874	0.1	58,061	0.3	126,466	0.3
中間(当期) 純利益		1,046,982	4.8	872,225	3.8	1,054,626	2.5

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	6,273,174	639,500	1,482,347	3,991,000	4,027,406	10,140,254	31,111	21,590,077
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							344,593	344,593		344,593
中間純利益							1,046,982	1,046,982		1,046,982
自己株式の取得									4,726	4,726
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	-	702,389	702,389	4,726	697,662
平成19年5月31日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	6,273,174	639,500	1,482,347	3,991,000	4,729,796	10,842,643	35,837	22,287,740

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高（千円）	2,054,068	16,476	2,070,545	23,660,622
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				344,593
中間純利益				1,046,982
自己株式の取得				4,726
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	26,621	22,382	49,003	49,003
中間会計期間中の変動額合計（千円）	26,621	22,382	49,003	648,659
平成19年5月31日残高（千円）	2,027,447	5,905	2,021,541	24,309,281

当中間会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年11月30日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	6,273,174	639,500	1,448,524	3,991,000	4,771,263	10,850,287	40,114	22,291,106
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し					17,836		17,836	-		-
剰余金の配当							413,362	413,362		413,362
中間純利益							872,225	872,225		872,225
自己株式の取得									2,366	2,366
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	17,836	-	476,699	458,862	2,366	456,495
平成20年5月31日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	6,273,174	639,500	1,430,687	3,991,000	5,247,962	11,309,150	42,481	22,747,602

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日残高（千円）	1,495,744	33,074	1,528,818	23,819,925
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
剰余金の配当				413,362
中間純利益				872,225
自己株式の取得				2,366
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	241,678	21,466	263,144	263,144
中間会計期間中の変動額合計（千円）	241,678	21,466	263,144	193,351
平成20年5月31日残高（千円）	1,254,065	11,608	1,265,674	24,013,276

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	6,273,174	639,500	1,482,347	3,991,000	4,027,406	10,140,254	31,111	21,590,077
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し					33,823		33,823	-		-
剰余金の配当							344,593	344,593		344,593
当期純利益							1,054,626	1,054,626		1,054,626
自己株式の取得									9,003	9,003
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	33,823	-	743,856	710,032	9,003	701,029
平成19年11月30日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	6,273,174	639,500	1,448,524	3,991,000	4,771,263	10,850,287	40,114	22,291,106

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高（千円）	2,054,068	16,476	2,070,545	23,660,622
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
剰余金の配当				344,593
当期純利益				1,054,626
自己株式の取得				9,003
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	558,324	16,598	541,726	541,726
事業年度中の変動額合計（千円）	558,324	16,598	541,726	159,302
平成19年11月30日残高（千円）	1,495,744	33,074	1,528,818	23,819,925

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・仕掛品 ...総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブ...時価法</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左</p> <p>3 デリバティブ...同左</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブ...同左</p>
2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ...定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び器具器具備品 2~20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は、それぞれ、92,016千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ73,667千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務以内の一定の年数（10年）による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来、廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上したものであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務以内の一定の年数（10年）による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約、通貨オプション 金利スワップ コモディティスワップ</p> <p>(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金 原材料</p> <p>(3) ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リス ク、金利変動リスク、購入資材 価格の変動リスクを削減又は回 避する為にヘッジ取引を行って おります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場 変動を比率分析によって測定 し、有効性の評価をしておりま す。ただし特例処理によってい る金利スワップについては有効 性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作 成のための基本と なる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	同左	同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	(新ダイワ工業株式会社との共同持株会社設 立に伴う経営統合について) 詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財 務諸表 追加情報」に記載しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 29,630,797千円	1 有形固定資産減価償却累計額 30,825,955千円	1 有形固定資産減価償却累計額 30,105,516千円
2 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土地 437,282千円 建物 1,348,650 合計 1,785,933	2 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土地 437,282千円 建物 1,266,356 合計 1,703,639	2 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土地 437,282千円 建物 1,311,686 合計 1,748,968
その他の担保に供している資産は次のとおりです。 投資有価証券 434,000	その他の担保に供している資産は次のとおりです。 投資有価証券 334,180	その他の担保に供している資産は次のとおりです。 投資有価証券 337,590
上記は、短期借入金1,000,000千円及び長期借入金200,000千円の担保です。	上記は、短期借入金1,000,000千円及び長期借入金200,000千円の担保です。	上記は、短期借入金1,000,000千円及び長期借入金200,000千円の担保です。
3 偶発債務 金融機関借入に対する債務保証 エコー・インコーポ レイテッド 4,294,150千円 (35,000千米ドル) " 789,456 (6,875千カナダドル) 西部共立エコー(株) 150,000 追浜工業(株) 150,000 従業員住宅ローン 4,085 合計 5,387,692	3 偶発債務 金融機関借入に対する債務保証 エコー・インコーポ レイテッド 4,003,125千円 (37,500千米ドル) " 772,991 (7,125千カナダドル) 西部共立エコー(株) 140,000 追浜工業(株) 121,875 従業員住宅ローン 1,337 合計 5,039,329	3 偶発債務 金融機関借入に対する債務保証 エコー・インコーポ レイテッド 1,833,975千円 (16,500千米ドル) " 755,662 (6,750千カナダドル) 西部共立エコー(株) 90,000 追浜工業(株) 131,250 従業員住宅ローン 1,794 合計 2,812,681
受取手形割引高は730,635千円です。	受取手形割引高は846,614千円です。	受取手形割引高は679,322千円です。
4	4 当座貸越契約 当社は金融機関4行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越額 4,000,000千円 借入実行残高 900,000 差引残高 3,100,000	4
5	5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、決済日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 12,631千円	5
6 固定資産圧縮額 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 70,000千円	6 固定資産圧縮額 同左 70,000千円	6 固定資産圧縮額 同左 70,000千円
7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	7 消費税等の取扱い 同左	7

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 87,884千円	受取利息 90,916千円	受取利息 217,439千円
受取配当金 313,336	受取配当金 367,385	受取配当金 554,334
為替差益 119,723	為替差益 39,121	
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 67,292千円	支払利息 65,108千円	支払利息 146,947千円
		為替差損 133,740
3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの
固定資産売却益 1千円	固定資産売却益 9,765千円	固定資産売却益 1千円
車輛運搬具 1	工具器具備品 9,765	車輛運搬具 1
貸倒引当金戻入 6,033	貸倒引当金戻入 6,149	貸倒引当金戻入 19,169
4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損 17,431千円	固定資産除却損 12,521千円	固定資産除却損 56,403千円
建物 2,725	建物 820	建物 2,936
機械装置 1,084	機械装置 6,150	機械装置 1,621
車輛運搬具 39	工具器具備品 1,849	車輛運搬具 39
工具器具備品 4,299	撤去費用 3,701	工具器具備品 38,933
撤去費用 9,283	貸倒引当金繰入 750	撤去費用 12,872
ゴルフ会員権評価損 3,050		ゴルフ会員権評価損 3,050
貸倒引当金繰入 6,130		貸倒引当金繰入 6,130
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 773,850千円	有形固定資産 865,208千円	有形固定資産 1,755,868千円
無形固定資産 23,583	無形固定資産 18,350	無形固定資産 49,709

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	123	13	-	137
合計	123	13	-	137

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	148	10	-	159
合計	148	10	-	159

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	123	24	-	148
合計	123	24	-	148

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>その他 (無形固定資産) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>755,140</td> <td>245,910</td> <td>13,559</td> <td>1,014,611</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>405,643</td> <td>108,183</td> <td>6,124</td> <td>519,951</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>349,497</td> <td>137,727</td> <td>7,434</td> <td>494,659</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (無形固定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	755,140	245,910	13,559	1,014,611	減価償却累計額相当額	405,643	108,183	6,124	519,951	中間期末残高相当額	349,497	137,727	7,434	494,659	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>その他 (無形固定資産) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>455,340</td> <td>242,333</td> <td>13,407</td> <td>711,081</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>194,853</td> <td>146,212</td> <td>8,785</td> <td>349,851</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>260,487</td> <td>96,120</td> <td>4,621</td> <td>361,230</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (無形固定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	455,340	242,333	13,407	711,081	減価償却累計額相当額	194,853	146,212	8,785	349,851	中間期末残高相当額	260,487	96,120	4,621	361,230	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>その他 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>465,540</td> <td>235,902</td> <td>13,559</td> <td>715,003</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>164,534</td> <td>122,772</td> <td>7,506</td> <td>294,812</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>301,006</td> <td>113,130</td> <td>6,052</td> <td>420,190</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	465,540	235,902	13,559	715,003	減価償却累計額相当額	164,534	122,772	7,506	294,812	期末残高相当額	301,006	113,130	6,052	420,190
	機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (無形固定資産) (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	755,140	245,910	13,559	1,014,611																																																										
減価償却累計額相当額	405,643	108,183	6,124	519,951																																																										
中間期末残高相当額	349,497	137,727	7,434	494,659																																																										
	機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (無形固定資産) (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	455,340	242,333	13,407	711,081																																																										
減価償却累計額相当額	194,853	146,212	8,785	349,851																																																										
中間期末残高相当額	260,487	96,120	4,621	361,230																																																										
	機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	465,540	235,902	13,559	715,003																																																										
減価償却累計額相当額	164,534	122,772	7,506	294,812																																																										
期末残高相当額	301,006	113,130	6,052	420,190																																																										
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年以内 129,415千円	1年以内 115,198千円	1年以内 117,283千円																																																												
1年超 362,387千円	1年超 257,121千円	1年超 312,025千円																																																												
合計 491,803千円	合計 372,320千円	合計 429,308千円																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 80,841千円	支払リース料 61,916千円	支払リース料 160,058千円																																																												
減価償却費相当額 75,660千円	減価償却費相当額 57,875千円	減価償却費相当額 150,130千円																																																												
支払利息相当額 5,755千円	支払利息相当額 4,469千円	支払利息相当額 7,723千円																																																												
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																												
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
1年内 2,002千円	1年内 247千円	1年内 1,249千円																																																												
1年超 247千円	1年超 -	1年超 -																																																												
合計 2,250千円	合計 247千円	合計 1,249千円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年 5月31日)、当中間会計期間末 (平成20年 5月31日) 及び前事業年度末 (平成19年11月30日) において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度 自 平成18年12月1日
(第64期) 至 平成19年11月30日 | 平成20年2月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第6号の3(株式移転が行なわれること
が提出会社の業務執行を決定する機関により
決定されたこと)の規定に基づく臨時報告書
であります。 | 平成20年4月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月22日

株式会社共立

取締役会 御中

公認会計士 早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

公認会計士 森口博敏事務所

公認会計士 森口 博敏 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8 月 7 日

株式会社 共立

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澁江 英樹 印
業務執行社員

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに早野勝義との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月22日

株式会社共立

取締役会 御中

公認会計士 早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

公認会計士 森口博敏事務所

公認会計士 森口 博敏 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8月 7日

株式会社 共立

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 印

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに早野勝義との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。